

# 第二六回東海財界俱樂部例会 寺田達史東海財務局長を招いて

小社主催の異業種交流会、第二六回東海財界俱樂部が五月二十九日夜、名古屋市中東区東桜一、ホテルオークラレストランで開かれ、東海財務局・寺田達史局長が「最近の東海経済情勢」の演題で約三〇人の会員らを前に講演した。



講演する寺田達史東海財務局長

「今年四月も一月に続き『緩やかに拡大』でリーマンショック後初めて二期連続の『拡大』。高水準維持の当地区は日本をけん引している」と評価。

続いて次のように述べた。  
分野別で見ると個人消費は「回復」で全国並みだが、生産活動では鉱工業生産指数(含む輸出)は、



乾杯の発声を行う片岡信恒弁護士

ほぼ横ばいの全国に比べ桁違いに高い。業種別では自動車など輸送機械だけでなく工作機械や電子部品などの好調も寄与している。

更に、雇用は有効求人倍率一・八一と全国の一・五八を大きく上回り、ひっ迫している。設備投資見込みも一七年度は前年度比一〇・三%増、企業収益も同一五・六%増と全国を大きく上回っている。

次に全国の経済情勢をみると、企業収益が過去最高水準、求人倍率も史上初めて全都道府県で一倍超となるなど好調。ただ、民間経済見通しは消費の伸び悩みから一八年度は前年度を「若干下回る」とみられている。このため、国内景気の先行きは賃上げがカギとなるのではないかと。また、最近ではトランプ大統領が仕掛ける通商問題の動向などと人手不足も懸念材

料だ。

外国人労働者は一二年、六八万人から一七年には一二八万人と六〇万人増加しているなか、このうち専門的・技術的労働者は一二・四万人から二三・八万人も増加している。安倍首相は二月の経済財政諮問会議で同労働者の受け入れ拡大に対応するための新たな在留資格制度の早急な検討を指示し今夏に方向性が示される運びとなっている。

最後に管内経済の特徴的な動きについて説明する。管内の人手不足の状況について、有効求人倍率をみると県別では愛知県が一・八四とトップだが、岐阜県や三重県も高水準となっている。これは愛知県が常に近隣県から人口流入があることに加え、近隣の主要都市と近接かつ交通便利性が高いことなどから県外通勤者が多く「ストロー現象」が起きやすいためではないか。

講演の後、親睦会に移り、片岡信恒弁護士の発声で乾杯し和やかに歓談した。